

平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月10日

上場会社名 株式会社 ローソン 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 新浪 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理 (氏名) 森本 憲治 TEL (03) 5435-2773
 ステーションディレクター
 半期報告書提出予定日 平成19年11月19日 配当支払開始予定日 平成19年11月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	153,392	7.0	25,521	5.5	25,514	4.8
18年8月中間期	143,356	4.8	24,191	△4.5	24,348	△2.8
19年2月期	283,053	5.6	44,513	1.5	44,646	1.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年8月中間期	12,316	3.3	117	94	117	90
18年8月中間期	11,917	△7.5	114	72	114	71
19年2月期	20,983	△4.7	201	50	201	40

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 △29百万円 18年8月中間期 △55百万円 19年2月期 102百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	422,496	205,341	47.8	1,935	80
18年8月中間期	420,354	195,597	45.5	1,873	79
19年2月期	398,258	199,493	49.0	1,868	91

(参考) 自己資本 19年8月中間期 202,163百万円 18年8月中間期 191,424百万円 19年2月期 195,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	44,442	△13,712	△5,202	101,075
18年8月中間期	56,325	△17,014	4,422	104,173
19年2月期	47,596	△31,754	△736	75,547

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年2月期	50 00	50 00	100 00
20年2月期(実績)	55 00	—	
20年2月期(予想)	—	55 00	110 00

3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	304,000	7.4	45,900	3.1	45,500	1.9	21,700	3.4	207	78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、25ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 104,600,000株 18年8月中間期 104,600,000株 19年2月期 104,600,000株
- ② 期末自己株式数 19年8月中間期 165,898株 18年8月中間期 214,442株 19年2月期 186,918株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業総収入 (チェーン全店売上高)				営業利益		経常利益	
	百万円		%		百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	137,961	(715,814)	5.8	(1.8)	24,780	4.4	24,891	3.9
18年8月中間期	130,372	(702,869)	2.3	(0.3)	23,726	△4.5	23,957	△2.5
19年2月期	256,023	(1,377,842)	3.2	(1.3)	44,373	1.3	44,526	2.0

	中間（当期）純利益		1株当たり中間 （当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	10,853	△10.6	103	94
18年8月中間期	12,140	△6.2	116	86
19年2月期	21,733	△4.3	208	70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	412,770	205,799	49.8	1,969	74
18年8月中間期	411,721	195,966	47.6	1,877	33
19年2月期	389,109	200,257	51.4	1,917	18

(参考) 自己資本 19年8月中間期 205,708百万円 18年8月中間期 195,966百万円 19年2月期 200,179百万円

2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入 (チェーン全店売上高)		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	272,000	6.2	44,800	1.0	44,500	△0.1	20,200	△7.1	193	42
	(1,421,000)	3.1								

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

1. 経営成績

(1)業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資が停滞し、平成19年4 - 6月のGDPが実質・名目ともマイナスとなり、景気回復は足踏みしている状態にあります。また、地域ごとに経済動向は異なり、全国一律の指標では計れない状況が依然として続いています。小売業界においては、大手GMS（総合スーパーマーケット）や大手百貨店間の資本・業務提携が行われるなど、再編の動きが見られます。

CVS（コンビニエンスストア）業界については、大手CVSチェーンによる出店競争は継続し、さらにスーパーマーケット、外食などの営業時間延長により競争環境はさらに厳しいものとなりました。

その中で当社グループは、次の経営施策を実行いたしました。

- ①「商品開発力の向上」「店舗運営力の強化」「店舗開発力の充実」の3つの要素を柱とした質の高いお店作りに注力し、「3つの徹底」すなわち、「マチ（地域）のお客さまに喜んでいただける品揃え」「お店とマチをきれいにする」「心のこもった接客」の推進によるCS（お客さま満足）の向上を目指しました。
- ②客層や地域ニーズに合った3つのフォーマット（「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」）により出店しました。また、「ローソン」の改装フォーマットとして「ローソンプラス」を展開しました。
- ③「春のネバネバ王国」「夏に向って！ネバネバ王国」といった健康志向のキャンペーンや「ミッフィーグッズプレゼントキャンペーン」などの販売促進活動を行い、客層の拡大による客数の増加を目指しました。

以上の施策の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、チェーン全店売上高は7,219億5千3百万円（前年同期比2.2%増）となり、加盟店からの収入の増加などによって営業総収入は1,533億9千2百万円（同7.0%増）となり、営業利益は255億2千1百万円（同5.5%増）、経常利益は255億1千4百万円（同4.8%増）、中間純利益は123億1千6百万円（同3.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

（コンビニエンスストア事業）

当事業では、以下の「3つの要素」に注力することにより、CS（お客さま満足）の向上に努めてまいりました。

①「商品開発力の向上」

お客さまに「安全・安心・健康・おいしい」商品を提供するために、商品開発力の向上を目指しました。

②「店舗運営力の強化」

「3つの徹底」すなわち、「マチ（地域）のお客さまに喜んでいただける品揃え」「お店とマチをきれいにする」「心のこもった接客」により、個店商圏に合ったお店作りに邁進しました。

③「店舗開発力の充実」

お客さまにとって便利な立地を追及し、高いROI（投資収益性）が期待できる立地へ出店しました。

【商品戦略の状況】

商品戦略につきましては、客層拡大を目指し中高齢者と女性に向けた商品開発を推進しました。特に、健康志向の商品開発を強化し、「ネバネバ食材（オクラ・なめこ・めかぶ・山芋・わかめ・茎わかめ・赤かえでのり）」を使用した商品を「ネバネバメニュー」として発売しました。また、20代～30代男性のお客さまに向けて、「牛カルビ焼肉重」「新潟コシヒカリおにぎり大きな焼さけハラミ」「デラックス冷し中華」などボリュームにこだわった商品を展開しました。

こうした取り組みをお客さまにお知らせするため、販売促進活動を積極的に行いました。平成19年6月には期間限定商品やその場で商品（無料券）が当たるスピードくじを柱とした「とくうまっ！フェア」を展開、7月から8月にかけて、対象商品を購入しポイントシールを集めるとボウルやマグカップが貰えるという「ミッフィーグッズプレゼントキャンペーン」を実施しました。

【商品群別売上状況（チェーン全店）】

商品群別	前中間連結会計期間 (平18.3.1~18.8.31)		当中間連結会計期間 (平19.3.1~19.8.31)		前年同期比
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	
	百万円	%	百万円	%	%
加工食品	358,680	50.8	370,166	51.3	103.2
ファストフード	165,606	23.4	167,676	23.2	101.2
日配食品	81,952	11.6	85,278	11.8	104.1
非食品	100,053	14.2	98,833	13.7	98.8
合計	706,291	100.0	721,953	100.0	102.2

【店舗運営の状況】

店舗運営につきましては、販売機会ロス（お客さまが必要とする商品が売場で品切れしていること）と、商品廃棄ロス（商品がお客さまにお買上いただけず余ってしまうこと）の二つのロスを低減させるため、個店主義に基づく「マチ（地域）」のお客さまに合った品揃えを推進してまいりました。これに合わせ、個店カルテ（個店マーケティング分析と個店経営分析から構成された経営判断資料）の更なる進化と活用促進を図りました。すなわち、個店のお客様のニーズに合った商品構成の仮説を立て、その結果を検証することによりFC（フランチャイズ）加盟店における発注精度の向上を目指しました。さらに、これらの店舗運営プロセスの根幹である、スーパーバイザー（店舗指導員）の経営支援活動の更なる充実を図りました。また、ミステリーショッパー制度（覆面調査員がお客さまの視点で各店舗を客観的かつ定量的に評価する制度）が奏功して、FC加盟店オーナーの店舗改善意識が高まり、店舗運営力の強化につながりました。

【店舗開発の状況】

当中間連結会計期間の出店につきましては、関東、近畿、中部などの大都市圏を中心に、当社グループ独自の出店基準の徹底により、高収益の見込める店舗開発に努めてまいりました。また、優良FC加盟店オーナーの募集に努めるとともに、運営部門と開発部門の連携や出店候補地域の有力企業との取り組み強化などにより優良物件情報の収集にも力を入れてまいりました。

フォーマット戦略につきましては、「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」という3つのフォーマットの特性を最大限に活用し、そのマチ（地域）のお客様のニーズに合った最適なフォーマットによる出店を推進しました。また、「ローソン」の改装フォーマットである「ローソンプラス」の展開を推進しました。

これらの施策の結果、当中間連結会計年度は新規出店数が262店舗（うち、「ナチュラルローソン」は17店舗、「ローソンストア100」は1店舗）、立地移転を含む閉鎖店舗数が223店舗、当中間連結会計年度末における店舗数は8,603店舗（うち、「ナチュラルローソン」は103店舗、「ローソンストア100」は69店舗）となり、前連結会計年度末に比べ39店舗の増加となりました。

また、中華人民共和国上海市でチェーン展開しております持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司の店舗数は12店舗減少し、279店舗となりました。

従って、総店舗数は8,882店舗（国内8,603店舗、海外279店舗）となりました。

地域別店舗分布状況（平成19年8月31日現在）

地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数
北海道	499	埼玉県	340	岐阜県	102	鳥取県	84	佐賀県	62
青森県	157	千葉県	284	静岡県	149	島根県	76	長崎県	81
岩手県	167	東京都	893	愛知県	328	岡山県	122	熊本県	91
宮城県	160	神奈川県	489	三重県	84	広島県	126	大分県	116
秋田県	140	新潟県	109	滋賀県	127	山口県	113	宮崎県	86
山形県	56	富山県	103	京都府	197	徳島県	107	鹿児島県	108
福島県	98	石川県	74	大阪府	836	香川県	99	沖縄県	134
茨城県	105	福井県	86	兵庫県	479	愛媛県	157	合計	8,603
栃木県	105	山梨県	62	奈良県	104	高知県	63	参考：上海市	279
群馬県	71	長野県	140	和歌山県	115	福岡県	319		

（注）上海華聯羅森有限公司は、同社の決算日（平成19年6月30日）現在の店舗数を記載しております。

【その他の状況】

サービス面につきましては、当中間連結会計期間における公共料金などの収納代行の取扱件数が7,500万件を超え、取扱金額も7,313億円となりました。また、ATM（現金自動預入支払機）の設置を32都道府県で展開しています。「ローソンプラス」と「マイローソンポイント」につきましては当中間連結会計期間の積極的な会員獲得施策により、2種類合わせたカード会員数は約506万人となり、着実にお客さまのご支持をいただいております。

なお、平成19年3月には主要な電子決済を一台で対応できるマルチ端末を全店に設置完了し、平成18年4月より取り扱っている「iDTM」に加え、平成19年7月より「QUICPayTM」、8月より順次「Edy」の取り扱いを開始しており、お客さまの利便性向上を図ってまいりました。

CSR（企業の社会的責任）活動につきましては、社長直属のCSR専門部署であるCSR推進ステーションを中心に、FC加盟店オーナーや従業員が一体となった環境保全・社会貢献活動を継続しました。今年で16年目となるローソン「緑の募金」活

動につきましては、従来の森林整備に加え、お客さまに身近な場所での取り組みとして小学校や養護学校での植樹活動をスタートし、その数は平成19年8月まで55校となりました。台風や地震等の災害発生時には、救援物資による支援や救援募金活動を行っておりますが、新潟県中越沖地震の際には、おにぎりや水等の救援物資を現地対策本部にお送りした他、募金活動を全国の店舗で行い、本部からの寄付金と併せた義援金約3千6百万円を新潟県にお届けしました。その結果平成4年から当中間連結会計年度末までの「緑の募金」と「災害義援金募金」の総額は、約32億2千万円に達しました。廃棄物削減への取り組みでは、廃油のリサイクルと併せ、食品廃棄物の肥・飼料化の推進と生ごみ処理機による減量化により、8月時点での食品リサイクル率が全店舗平均で約24%となりました。さらにレジ袋や割り箸の削減に向けて常に自分のバッグや箸を持ち歩く「ケータイ運動」を始め、ケータイバッグ「コンビニecoバッグ」については無料での配布を行い、8月末時点で約22万4千枚をお渡ししました。また、ケータイお箸「みどりのかけ箸」についても、ポイント交換や販売、社員への配布と併せ、この取り組みに賛同された企業さまのご協力により、その数は約1万膳となりました。これからも、お客さまと一緒に、環境保全・社会貢献活動を推進してまいります。

(その他の事業)

当社グループには、CVS事業以外にチケット販売事業、電子商取引事業、金融サービス関連事業、コンサルティング事業、外食事業があります。

チケット販売事業を営む株式会社ローソンチケットは、主力のコンサートチケット販売及び演劇やスポーツ関連のチケット販売については、前年とほぼ同様の数値で推移しました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATM設置台数及び取扱件数が伸長したことにより、業績は好調に推移しました。平成19年8月末におけるATMの全国設置台数は5,194台となりました。

なお、当中間連結会計期間より、シングルプライス・ストア「SHOP99」の直営店及びフランチャイズチェーン展開を行っている株式会社九九プラスが当社グループに加わりました。両者の提携により、生鮮CVS店舗等で培った互いのノウハウ・強みを相互補完し、適量小分け商品の品質を高めることなどにより、個店ベースの売上・収益の一層の拡大が実現できると確信しております。

(2) 損益の状況

営業総収入は、前中間連結会計期間と比べ、100億3千5百万円増加し、1,533億9千2百万円（前年同期比7.0%増）となりました。これは加盟店の増加によるロイヤリティ収入や、子会社の株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスのATM手数料収入などが増加したことによるものです。

営業利益は、店舗増加による地代家賃の増加などにより、販売費及び一般管理費が45億6千2百万円増加したものの、営業総利益が58億9千3百万円増加したことなどにより、前中間連結会計期間と比べ、13億2千9百万円増加し、255億2千1百万円（同5.5%増）となりました。

経常利益は、店舗解約損が3億1千3百万円増加したことなどにより、前中間連結会計期間と比べ、11億6千6百万円増加し、255億1千4百万円（同4.8%増）となりました。

税金等調整前中間純利益は、減損損失が6億9千万円増加したことなどにより、前中間連結会計期間と比べ2千1百万円減少し、206億6千1百万円（同0.1%減）となりました。

これらの結果、中間純利益は、前中間連結会計期間と比べ3億9千8百万円増加し、123億1千6百万円（同3.3%増）、1株当たりの中間純利益は117円94銭となりました。

(3) 通期の見通し

小売業界における業種業態を超えた競争はますます激しくなり、またお客さまのニーズもますます多様化しております。

CVS業界につきましても、従来の時間節約ニーズや利便性のみを追及し、コアターゲットである若年男性客向けを主体とした品揃えやサービスを行っていただけの従来型CVS業態にこだわっているのは、同質化したCVS店舗同士による成熟した市場の中での消耗戦を強いられ、少子高齢化の中で異業種を含めた企業間の競争がより一層激化してまいります。

このような環境変化の中で当社グループは、中長期的に、安定的且つ持続可能な成長を果たすためには、従来のCVSの常識の枠にとらわれず、あらゆる面で「イノベーション（革新）」を追求することにより、進化したローソンを目指すことが必要と考えています。このような考えのもと、平成17年度より、中期経営計画「ローソンチャレンジ2007」をスタートさせており、経営戦略のキーワードとして、①イノベーション（革新）の推進、②CS（お客さま満足）・ES（従業員満足）の改善、③生産性の向上、④CSR（企業の社会的責任）の重視、以上の4つのポイントに徹底して取り組んでおります。

平成19年度は、当社グループ最大のテーマとして「既存店の活性化」を掲げ、以下の経営施策を推進しており、下期も引き続き取り組んでまいります。

①客層拡大の推進による客数のアップ

個店カルテ（個店マーケティング分析と個店経営分析から構成された経営判断資料）を活用し、マチ（地域）のお客さまに合った品揃えを強化するため、生鮮食品や日配品の導入を促進するとともに、情報収集及び分析による発注精度の向上に基づき、マチ（地域）のお客さまのニーズの高い商品を提供することにより、販売機会ロスの低減を目指します。

販売促進においては、お客さまに何度も来店していただくため、「ローソンパス」や「マイローソンポイント」の有効的な活用を促進したり、女性に支持の高いポイントプログラムを推進することにより、客層を拡大していきます。

さらに、中高齢者と女性の客層を取り込むフォーマットである「ローソンプラス」への店舗改装を進めます。

これらの施策により、客数増大が収益増加へと繋がり、FC加盟店オーナーの満足度の向上が実現するものと考えております。

②新店の質の向上と、クローズ店舗抑制による、資産効率の改善

当社グループは当社独自の出店基準を守り、優良新店を創出すると共に、クローズ店舗数を抑制することで、全社としての資産効率の改善を目指します。

特に、前述の既存店強化策により、FC加盟店オーナーのモチベーション（動機付け）アップや、「ローソンプラス」改装、そのほかFC加盟店オーナーの営業力向上に向けた施策を積極的にFC加盟店オーナーに提案することで、クローズ店舗数の減少を目指します。

これらの経営施策の着実な実行により、CS（お客さま満足）の向上を図り、その結果として、客層の拡大による企業収益の改善、FC加盟店オーナー収益の拡大、そして企業価値の向上を目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は3,040億円（前期比7.4%増）、営業利益は459億円（同3.1%増）、経常利益は455億円（同1.9%増）、当期純利益は217億円（同3.4%増）を見込んでおります。

(4) 財政状態に関する分析

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ255億2千8百万円増加し、1,010億7千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が減少したものの、当中間連結会計期間末において、収納代行預り金が減少したことなどにより、前中間連結会計期間と比べ118億8千2百万円収入が減少し、444億4千2百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社の株式取得を行ったものの、有価証券の取得が減少したことなどにより、前中間連結会計期間と比べ33億2百万円支出が減少し、137億1千2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払額が増加したことや、前中間連結会計期間には自己株式売却の収入があったことなどにより、前中間連結会計期間と比べ96億2千4百万円増加し、52億2百万円の支出となりました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向などを総合的に勘案しながら、利益配当を行う事を基本方針としております。当中間期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき55円の間配当を実施し、期末配当金につきましても1株につき55円とし、年間110円の配当を予定しております。

当面は40%超の配当性向を目処として、継続的な利益還元に努める所存です。

内部留保資金につきましては、新規出店、既存店の改装及び新規ビジネスに充当し、企業価値向上に努めてまいります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下の通りであると考えております。当社グループでは、これらのリスクが発生する可能性を十分認識し、リスク管理を行うとともに、最善の対処をいたす所存です。なお、これらは当社グループの事業に関するリスクをすべて網羅しているとは限りません。

①事業環境の変化に関するリスク

当社グループは、CVS事業を主たる事業としております。事業展開している国内、海外の経済環境、景気動向や社会構造の変動がもたらす消費動向の変化、及びCVS同業他社・異業種小売業との競争状況の変化などが、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②食品の安全性・衛生管理に関するリスク

当社グループは、主たる事業であるCVS事業にて、お客さま向けに食品の販売を行っております。当社グループでは、取引先と協力して製造プロセスから店舗における販売に至るまで、徹底した管理により品質基準の厳守を行うとともに、店舗内においても厳格な衛生管理を行っております。しかし万一、食中毒、異物混入などの重大事由が発生し、お客さまの信頼を損なった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、万一当該事由が発生した場合、できる限りすみやかにマスコミなどに公表することにより、お客さまへの影響を最小限に抑えるために全力を尽くす所存です。

③個人情報の取扱いに関するリスク

当社グループでは、事業の過程において、お客さま、株主、取引先、FC加盟店オーナーなどの個人情報を取り扱っております。当社グループは個人情報の漏洩及び個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、「個人情報保護方針」を制定し、社内にも周知徹底しております。しかし万一、何らかの事情で個人情報の漏洩・流出が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制に関するリスク

当社グループは、日本全国各地、及び中華人民共和国上海市に多数の店舗を展開し、店舗の大半が24時間営業を行っております。そのため、国内・中華人民共和国上海市における、店舗開発、営業時間、衛生管理、商品取引、環境保護などに関する様々な法規制を遵守し、事業を推進する上で必要な許認可を取得し、事業を行っております。従って、将来において、予期せぬ法規制の変更、行政の運営方法の変更などが生じた場合、新たな対応コストが発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤フランチャイズ事業に関するリスク

当社グループは、主たる事業であるCVS事業において、フランチャイズシステムを採用し、FC加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、当社グループが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先であるFC加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージが影響を受けた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズシステムは、契約当事者の双方向の信頼関係により業績が向上するシステムであり、FC加盟店オーナーと当社グループのいずれかの要因により信頼関係が損なわれ、万一多くの加盟店とのフランチャイズ契約が解消される事態に至った場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥天候変動・災害に関するリスク

天候・気温が平年と大幅に異なる状況に至った場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは日本全国47都道府県に店舗を構えるナショナルチェーンであるとともに、中華人民共和国上海市にも店舗を展開しております。従って、地震・台風等の自然災害の到来により当社グループの店舗及びその他の施設に物理的な損害が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦IT（情報技術）システムの故障に関するリスク

地震などの自然災害やコンピュータウィルスによる感染等により、ITシステムに故障が発生した場合には、物流ネットワークに支障が生じ、商品配送の混乱が予測されます。結果として当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧原材料価格の高騰に関するリスク

原油価格の高騰や異常気象など、予測困難な問題による原材料コスト上昇が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる各事業の位置付けは次のとおりであります。

〔コンビニエンスストア事業〕

・ 当社は、コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン本部として、フランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。

・ 子会社の株式会社ナチュラルローソンは、「美」と「健康」と「快適」をキーワードとする「ナチュラルローソン」フォーマットの展開、商品企画・開発、店舗運営指導業務を行っております。

今後は更なる成長を目指し、ローソン本体に吸収し業務の効率化を図ることといたしました。

・ 子会社の株式会社バリューローソンは、主婦や中高年のお客さまを主な対象とし、価値ある商品をシンプルプライスで提供する「ローソンスストア100」フォーマットの展開、商品企画・開発、店舗運営業務を行っております。

・ 関連会社の上海華聯羅森有限公司は、当社と百聯集団有限公司との合弁事業として、中華人民共和国上海市でローソン店舗のチェーン展開を行っております。

・ 関連会社の株式会社九九プラスは、シングルプライス・ストア「SHOP99」の直営及びフランチャイズチェーン展開を行っております。

〔チケット販売事業〕

・ 子会社の株式会社ローソンチケットは、ジャスダック証券取引所に株式を上場しており、主にローソン店舗内のマルチメディア情報端末「Loppi」を通じてコンサート、スポーツ及び映画などのチケット販売を行っております。

〔電子商取引事業〕

・ 子会社の株式会社アイ・コンビニエンスは、携帯電話の公式サイト「ローソンモバイル」を展開し、物販・サービス・情報の提供などを行っております。

〔金融サービス関連事業〕

・ 子会社の株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、主にローソン店舗における共同ATMの設置、管理および運用に関する業務や、入出金・振込等、共同ATM網を利用した提携金融機関の金融サービスに係わる事務受諾などを行っております。

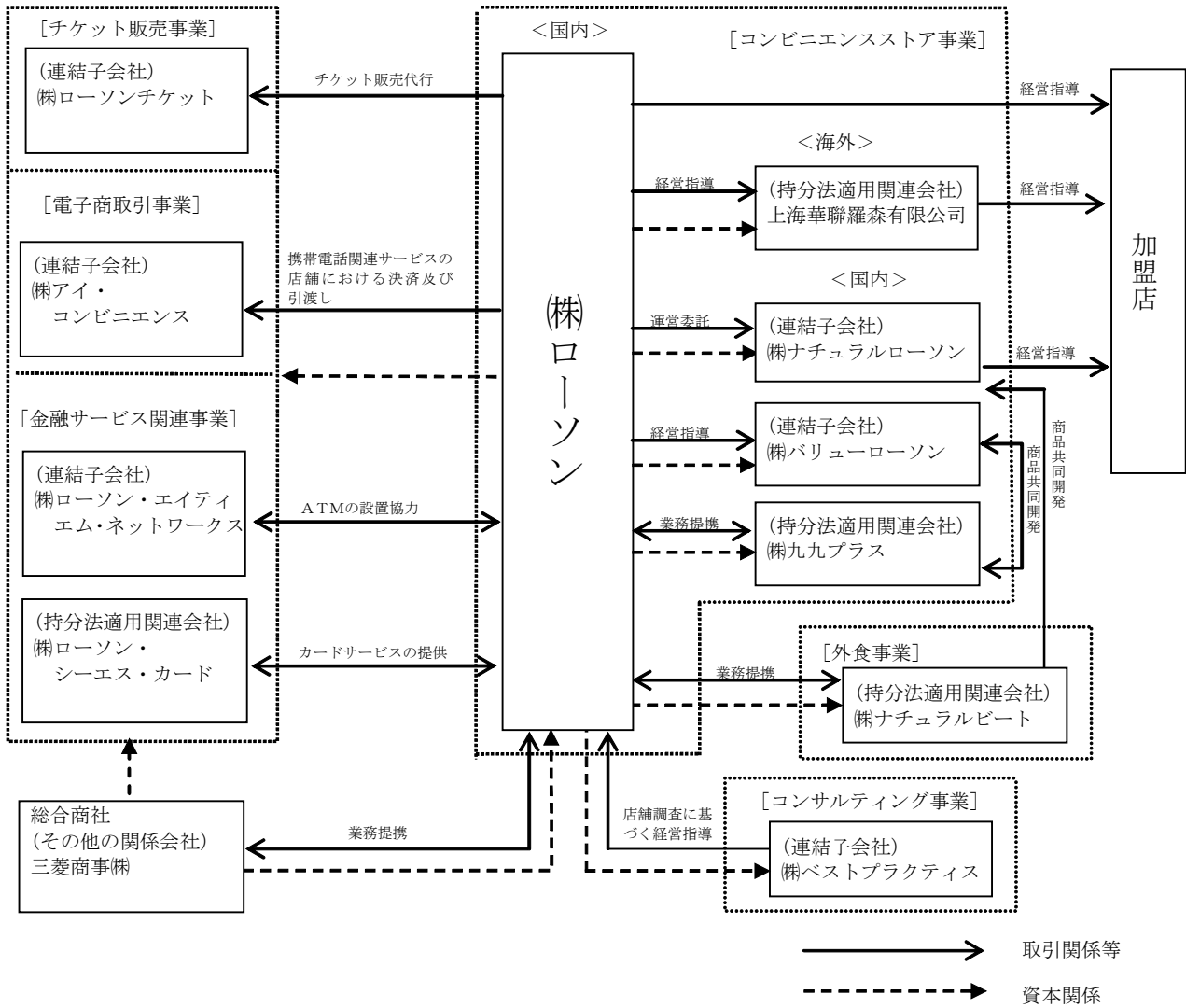
・ 関連会社の株式会社ローソン・シーエス・カードは、ローソン顧客他向けクレジットカードを発行し、マルチメディア情報端末「Loppi」などの各種インフラを通じて、カードサービスを提供しております。

〔コンサルティング事業〕

・ 子会社の株式会社ベストプラクティスは、コンビニエンスストアに関する実態調査を行い、ローソン店舗の改善に係わる助言および提案を行っております。

〔外食事業〕

・ 関連会社の株式会社ナチュラルビートは、合成の添加物を極力使用せず、自然の美味しさを大切にした素材から一つひとつ丁寧に手づくりしたサンドイッチやデリおよびスイーツや飲料などを開発し、ナチュラルビート店舗で販売しています。また、ナチュラルローソンと商品の共同開発を行い、ナチュラルローソンを通じて提供もしております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

i) 企業理念・行動指針

当社は、平成17年に創業30周年を向え、未来への変革に向けた新たなスタートを切りました。その際、改めて「世の中における自分たちの存在意義」を見直し、あらゆるステークホルダー（利害関係者）とその存在意義を共有する必要があると考えました。その結果、「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」という企業理念を新たに制定し、現在に至っております。当社はこの企業理念のもと、次の3つの行動指針、

- ①そこに、みんなを思いやる気持ちはありますか。
- ②そこに、今までにない発想や行動へのチャレンジはありますか。
- ③そこに、何としても目標を達成するこだわりはありますか。

に基づいて、日々の企業活動を行っております。

また、CS（お客さま満足）に関しましては、当社における企業活動の根幹を成すものとして最も重視しており、CSを更に向上していくことで、お客さまがより幸せになることを追求してまいります。

ii) ビジョン

当社は「マチのほっとステーション」として、“みんなと暮らすマチ”を幸せにする存在を目指し、マチ（地域）のお客さまのニーズにお応えし、ホットな（新しい）商品・情報・サービスを提供していくことで、マチ（地域）のお客さまがほっとした気持ちになれる「ステーション（憩いの場）」となることをビジョンとして挙げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営指標として平成17年度から平成19年度までの3年間の連結EPS（1株当たり連結当期純利益）年平均成長率10%及び平成19年度連結ROE（自己資本当期純利益率）15%の達成を目標としてまいりました。しかしながら、昨今大手CVSチェーン同士の大量出店による競争激化などが、予想以上に当社グループの業績に影響を及ぼし、平成17年度から平成19年度までの3年間の連結EPS年平均成長率は1.5%、平成19年度の連結ROEは10.8%を見込んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループでは以下の項目がCVS事業環境における主な課題であると認識し、これらの課題に取り組むことが経営戦略の根幹であると考えております。

<CVS事業環境における主な課題>

i) 客層拡大の必要性の高まり

少子高齢化の進行に伴い、従来CVSが主たる対象としてきた「20～30代男性のお客さま」に加え、「中高齢者と女性のお客さま」を獲得し客層を広げるため、これらのお客さまニーズに対応していく必要があります。

ii) 市場の二極化と、規制緩和による多様な競争の激化

地域間などの格差が拡大する中、薬事法改正などの規制緩和が進んでおります。また、お客さまのニーズもますます多様化しており、それら環境の変化に対応するため、スーパーマーケットや外食産業、ドラッグストアなど業種・業態を超えた競争が激化しております。よって、従来の全国一律・標準型の店舗運営や商品構成の見直しにより、新たなCVSの利便性を追及し、お客さまに合わせた店舗へと革新していく必要があります。

iii) CSR（企業の社会的責任）に対する社会的関心の高まり

上場企業として、利益を追求するだけでなく、特にCVS業界に求められる社会的な使命を認識し、CSRの観点に立った経営を推進していく必要があります。

上記の課題への対策を踏まえ、当社グループは中長期的な基本戦略として、「マチ（地域）のお客さまニーズに対応した店舗フォーマットによる出店」に取組み、それぞれのマチ（地域）、それぞれのお客さま一人ひとりに対するCS（お客さま満足）の向上に努めてまいります。また、将来の更なる環境変化も見据え、店舗の利便性の向上に向けた取り組みを行ってまいります。そして、FC加盟店オーナーがお客さま重視の店舗作りを推進して、収益を向上させることができるよう、当社は全力でFC加盟店オーナーをサポートしてまいります。

<課題解決に向けた具体的な取り組みについて>

i) 個店主義の推進に基づく、店舗フォーマットの推進

当社グループは、マーケットニーズの複雑化・多様化に対応するため、マチ（地域）に合った品揃えや売場を具現化した店舗フォーマットを提供してまいります。

まず、新商品、ブランド、便利なサービスといった多機能を求めるお客さまに対しては従来型CVS「ローソン」を、

「美」と「健康」と「快適」を重視した機能を求めるお客さまに対しては「ナチュラルローソン」を、また適量で小分けされた生鮮食品やシンプルプライスを求めるお客さまに対しては「ローソンストア100」を出店してまいります。

さらに、主力フォーマット「ローソン」につきましては、マチ（地域）のお客さまの属性やニーズに合った店舗を目指し、既存店の強化策として、「ローソンプラス」フォーマットへの改装を推進してまいります。

ii) 商品開発力の向上（「安全・安心・健康・おいしい」の推進と地域特性への対応）

「安全・安心・健康・おいしい」をキーワードに、当社グループのオリジナル商品の開発力を強化していくとともに、味付けなどにおける地域特性への対応を積極的に進めてまいります。こうした取り組みを通じて、当社グループ独自の付加価値を追求し、お客さまに支持される商品の開発を目指してまいります。

iii) 店舗運営力の強化（「3つの徹底」の推進）

「3つの徹底」とは、当社グループの店舗において、「マチ（地域）のお客さまに喜んでいただける品揃え」「お店とマチをきれいにする」「心のこもった接客」を徹底的に追求することで、CSの向上を図ることです。

当社グループは、全国一律の売場作りを目指すのではなく、店舗毎にお客さまの満足度を高められるよう、「3つの徹底」を推進し、個店主義に基づいたマチ（地域）のお客さまに合った品揃えを実現してまいります。

個店主義とは、店舗ごとに商圈のお客さまを深く理解し、そのお客さまに満足いただけるような品揃えを実現することを意味しています。また同時に、店舗とその周辺の清掃、心のこもった接客にも力を入れていくことで、お客さまに気持ちよくお買い物をしていただき、何回も来店していただけるような、感じの良い店作りを進めてまいります。

iv) 店舗開発力の充実（高収益店舗実現のための便利な立地への出店推進）

全国一律の基準で判断するのではなく、ROI（投資収益率）の高い店舗を実現するため、地域別・立地別にきめ細かく設定した出店基準に基づき、お客さまの利便性、FC加盟店オーナーと本部の双方の収益性を重視した出店を推進してまいります。また、物件情報についての運営部門と開発部門の連携強化や、出店候補地域の有力企業との取組み強化などにより、新規出店を推進してまいります。

v) 特殊立地への出店による利便性向上

お客さまの利便性追求のために、従来の固定観念にとらわれることなく、新しい発想に基づいた取り組みを進めてまいります。

法人との提携による、特殊立地（閉鎖商圈であるため他社競合がなく高収益が期待できる立地）への出店の取り組みについては、病院内という典型的な特殊立地の店舗である「ホスピタルローソン」、同じく特殊立地である大学構内の「ローソン」、東京地下鉄株式会社との業務提携による地下鉄駅構内の「ローソン」「ナチュラルローソン」、東京急行電鉄株式会社との業務提携による駅型CVS「LAWSON+toks（ローソン プラス トークス）」などの経験と実績を活かし、更にお客さまのニーズに合わせた新たな商圈への店舗展開を推進してまいります。

(4) 親会社等に関する事項

i) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三菱商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	31.0 (0.3)	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 ロンドン証券取引所 (英国)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

ii) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

三菱商事株式会社は当社の議決権を31.0% (32,399千株) 有しており (※間接所有を含みます)、当社は同社の持分法適用会社であります。当社は、三菱商事株式会社を最重要な戦略的パートナーと位置づけており、人事交流を行っているほか、新規事業分野および店舗開発や商品開発などの既存事業分野における提携関係を強化し、企業価値の更なる増大を目指しております。

iii) 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		89,382		98,076		71,950	
2 加盟店貸勘定	※2	9,221		8,934		11,710	
3 有価証券		35,188		9,992		19,592	
4 たな卸資産		1,685		1,807		1,788	
5 未収入金		21,118		26,388		26,002	
6 繰延税金資産		3,276		3,412		2,795	
7 その他		12,682		16,667		15,297	
8 貸倒引当金		△78		△111		△115	
流動資産合計		172,476	41.0	165,168	39.1	149,022	37.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 自社有形固定 資産							
1 建物及び 構築物		6,561		9,255		7,473	
2 工具器具備品		2,282		1,837		1,733	
3 土地		4,184		2,579		2,506	
4 建設仮勘定		1,465		1,474		1,594	
自社有形固定 資産合計		14,493	3.4	15,148	3.6	13,307	3.3
(2) 貸与有形固定 資産							
1 建物及び 構築物		71,583		76,115		74,930	
2 工具器具備品		14,666		13,104		13,815	
3 土地		1,482		3,078		2,201	
貸与有形固定 資産合計		87,732	20.9	92,298	21.8	90,947	22.9
有形固定資産合計		102,225	24.3	107,446	25.4	104,255	26.2
2 無形固定資産		16,385	3.9	18,321	4.4	15,890	4.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,544		5,856		2,569	
(2) 長期貸付金		22,879		25,082		24,379	
(3) 自社差入保証金		15,197		10,632		15,034	
(4) 貸与差入保証金		73,601		73,130		72,869	
(5) 繰延税金資産		10,540		12,265		11,551	
(6) 再評価に係る 繰延税金資産		3,330		467		467	
(7) その他		5,886		6,473		6,234	
(8) 貸倒引当金		△4,714		△2,350		△4,018	
投資その他の 資産合計		129,268	30.8	131,558	31.1	129,089	32.4
固定資産合計		247,878	59.0	257,327	60.9	249,235	62.6
資産合計		420,354	100.0	422,496	100.0	398,258	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		4,803		5,226		4,182	
2 加盟店買掛金	※3	77,638		76,711		60,817	
3 加盟店借勘定	※2	4,186		3,745		2,757	
4 未払金		12,971		13,244		15,805	
5 加盟店未払金	※4	209		194		212	
6 未払法人税等		9,063		9,733		4,754	
7 預り金		54,194		47,349		48,754	
8 賞与引当金		2,643		2,534		2,626	
9 ポイント引当金		509		629		500	
10 その他		3,761		3,604		3,102	
流動負債合計		169,983	40.5	162,973	38.6	143,513	36.0
II 固定負債							
1 退職給付引当金		3,317		3,699		3,526	
2 役員退職慰労 引当金		200		233		249	
3 預り保証金	※5	50,675		47,745		49,325	
4 長期リース資産 減損勘定		126		417		95	
5 その他		454		2,084		2,053	
固定負債合計		54,774	13.0	54,180	12.8	55,250	13.9
負債合計		224,757	53.5	217,154	51.4	198,764	49.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		58,506	13.9	58,506	13.8	58,506	14.7
2 資本剰余金		42,261	10.0	42,229	10.0	42,253	10.6
3 利益剰余金		95,671	22.8	102,440	24.3	95,344	24.0
4 自己株式		△847	△0.2	△655	△0.2	△738	△0.2
株主資本合計		195,591	46.5	202,521	47.9	195,366	49.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		581	0.1	155	0.0	319	0.1
2 繰延ヘッジ損益	※6	—	—	8	0.0	—	—
3 土地再評価差額金		△4,854	△1.1	△682	△0.1	△682	△0.2
4 為替換算調整勘定		105	0.0	160	0.0	134	0.0
評価・換算差額等 合計		△4,167	△1.0	△357	△0.1	△227	△0.1
III 新株予約権		—	—	91	0.0	78	0.0
IV 少数株主持分		4,173	1.0	3,086	0.8	4,276	1.1
純資産合計		195,597	46.5	205,341	48.6	199,493	50.1
負債純資産合計		420,354	100.0	422,496	100.0	398,258	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収入			105,825	73.8		110,123	71.8		207,195	73.2
加盟店からの収入の 対象となる加盟店売 上高は次のとおりで あります。										
前中間連結会計期間			668,990百万円							
当中間連結会計期間			679,088百万円							
前連結会計年度			1,311,479百万円							
直営店売上高との合 計額は次のとおりで あります。										
前中間連結会計期間			706,291百万円							
当中間連結会計期間			721,953百万円							
前連結会計年度			1,386,630百万円							
II 売上高										
売上高	※1	(37,531)	37,531	(100.0) 26.2	(43,268)	43,268	(100.0) 28.2	(75,858)	75,858	(100.0) 26.8
営業総収入合計			143,356	100.0		153,392	100.0		283,053	100.0
III 売上原価	※1	(27,250)	27,250	(72.6)	(31,393)	31,393	(72.6)	(55,370)	55,370	(73.0)
売上総利益	※1	(10,280)		(27.4)	(11,875)		(27.4)	(20,487)		(27.0)
営業総利益			116,106	81.0		121,999	79.5		227,682	80.4
IV 販売費及び 一般管理費			91,915	64.1		96,477	62.9		183,168	64.7
営業利益			24,191	16.9		25,521	16.6		44,513	15.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外収益							
1 受取利息		285		440		650	
2 受取損害金		97		84		172	
3 受取立退料		221		72		403	
4 その他		201	0.6	230	0.5	452	0.6
				827		1,679	
VI 営業外費用							
1 支払利息		14		13		22	
2 店舗解約損		343		656		1,206	
3 社宅等解約損		66		63		115	
4 その他		223	0.5	100	0.5	201	0.5
		648		834		1,546	
経常利益		24,348	17.0	25,514	16.6	44,646	15.8
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	293		—		746	
2 その他		1	0.2	—	—	542	0.4
		295		—		1,288	
VIII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	2,214		1,973		4,638	
2 固定資産売却損	※4	65		7		90	
3 減損損失	※5	1,569		2,260		1,810	
4 割増退職金		—		540		320	
5 その他		109	2.8	71	3.1	2,226	3.2
		3,959		4,852		9,086	
税金等調整前中間 (当期) 純利益		20,683	14.4	20,661	13.5	36,848	13.0
法人税、住民税 及び事業税		7,902		9,258		12,377	
法人税等調整額		498	5.9	△1,221	5.3	3,011	5.4
		8,401		8,037		15,389	
少数株主利益		364	0.2	307	0.2	476	0.2
中間 (当期) 純利益		11,917	8.3	12,316	8.0	20,983	7.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日残高 (百万円)	58,506	41,520	88,355	△9,144	179,237	695	△4,854	105	△4,053	3,822	179,006
中間連結会計期間中の 変動額											
剰余金の配当(注)			△4,602		△4,602						△4,602
中間純利益			11,917		11,917						11,917
自己株式の取得				△0	△0						△0
新株予約権の行使		△11		29	18						18
自己株式の処分		753		8,267	9,020						9,020
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						△113		△0	△114	350	236
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	741	7,315	8,297	16,354	△113	—	△0	△114	350	16,589
平成18年8月31日残高 (百万円)	58,506	42,261	95,671	△847	195,591	581	△4,854	105	△4,167	4,173	195,597

(注) 平成18年5月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年2月28日残高 (百万円)	58,506	42,253	95,344	△738	195,366	319	—	△682	134	△227	78	4,276	199,493
中間連結会計期間中の 変動額													
剰余金の配当			△5,220		△5,220								△5,220
中間純利益			12,316		12,316								12,316
自己株式の取得				△0	△0								△0
新株予約権の行使		△24		83	59								59
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						△163	8		25	△130	12	△1,189	△1,307
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	△24	7,095	83	7,154	△163	8	—	25	△130	12	△1,189	5,847
平成19年8月31日残高 (百万円)	58,506	42,229	102,440	△655	202,521	155	8	△682	160	△357	91	3,086	205,341

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年2月28日残高 (百万円)	58,506	41,520	88,355	△9,144	179,237	695	△4,854	105	△4,053	—	3,822	179,006
当連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当 (注)			△4,602		△4,602							△4,602
剰余金の配当			△5,219		△5,219							△5,219
当期純利益			20,983		20,983							20,983
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分		753		8,267	9,020							9,020
土地再評価差額金取崩額			△4,172		△4,172							△4,172
新株予約権の行使		△19		139	119							119
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						△375	4,172	29	3,825	78	454	4,358
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	733	6,988	8,405	16,128	△375	4,172	29	3,825	78	454	20,486
平成19年2月28日残高 (百万円)	58,506	42,253	95,344	△738	195,366	319	△682	134	△227	78	4,276	199,493

(注) 平成18年5月の定時総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		20,683	20,661	36,848
有形固定資産減価償却費		7,625	7,920	16,185
有形固定資産除却損		1,478	1,143	2,880
減損損失		1,569	2,260	1,810
無形固定資産償却費		2,539	2,705	5,163
退職給付引当金の増加額		501	173	710
貸倒引当金の増加額 (△:減少額)		249	91	△409
受取利息		△285	△440	△650
支払利息		14	13	22
有形固定資産売却損		65	6	90
その他の収益・費用の非資金分 (純額)		686	356	2,484
売上債権の減少額 (△:増加額)		1,541	2,776	△947
たな卸資産の増加額		△112	△19	△215
未収入金の減少額 (△:増加額)		456	△401	△4,397
仕入債務の増加額		20,042	17,927	1,170
未払金の増加額 (△:減少額)		△235	△3,036	2,602
預り金の増加額 (△:減少額)		9,580	△1,405	4,140
預り保証金の減少額		△660	△1,579	△2,010
その他の資産及び負債の 増減額 (純額)		△28	△851	△557
小計		65,712	48,304	64,919
利息及び配当金の受取額		288	432	646
利息の支払額		△14	△13	△22
法人税等の支払額		△9,661	△4,280	△17,947
営業活動によるキャッシュ・フロー		56,325	44,442	47,596

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△25,393	△16,970	△57,193
有価証券の償還による収入		28,151	25,500	61,850
関係会社株式の新規取得による支出		—	△3,954	△335
少数株主からの株式取得による支出		—	△2,131	—
有形固定資産の取得による支出		△14,146	△11,919	△28,759
無形固定資産の取得による支出		△1,665	△4,541	△4,450
投資有価証券の売却による収入		185	0	185
差入保証金の減少額 (純額)		1,129	477	2,024
長期貸付金の増加額 (純額)		△2,249	△702	△3,749
その他 (純額)		△3,026	530	△1,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,014	△13,712	△31,754
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株予約権の行使による収入		18	59	119
自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
配当金の支払額		△4,602	△5,220	△9,822
自己株式の処分による収入		9,020	—	9,020
少数株主への配当金の支払		△13	△40	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,422	△5,202	△736
IV 現金及び現金同等物の増加額		43,732	25,528	15,106
V 現金及び現金同等物の期首残高		60,440	75,547	60,440
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	104,173	101,075	75,547

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 ㈱ローソンチケット ㈱アイ・コンビニエンス ㈱ローソン・エイティエム・ネットワークス ㈱ベストプラクティス ㈱ナチュラルローソン ㈱バリューローソン なお、子会社はすべて連結されております。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数 2社 ㈱ローソン・シーエス・カード 上海華聯羅森有限公司 関連会社はすべて持分法を適用しております。 持分法適用会社のうち、上海華聯羅森有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	持分法適用の関連会社の数 4社 ㈱ローソン・シーエス・カード 上海華聯羅森有限公司 ㈱ナチュラルビート ㈱九九プラス 関連会社はすべて持分法を適用しております。 持分法適用会社のうち、上海華聯羅森有限公司の決算日は12月31日、㈱ナチュラルビート、㈱九九プラスの決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	持分法適用の関連会社の数 3社 ㈱ローソン・シーエス・カード 上海華聯羅森有限公司 ㈱ナチュラルビート 関連会社はすべて持分法を適用しております。 持分法適用会社のうち、上海華聯羅森有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>たな卸資産 商品については、主に「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっております。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～34年、工具器具備品5～8年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 建物 主として旧定率法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの ・・・旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの ・・・定率法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～34年、工具器具備品5～8年であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～34年、工具器具備品5～8年であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>ポイント引当金 ローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。 子会社は、役員への退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>ポイント引当金 ローソンパス会員及びマイローソンポイント会員に付与したポイントの使用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。 一部の連結子会社は、取締役及び監査役への退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>ポイント引当金 ローソンパス会員及びマイローソンポイント会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。 一部の連結子会社は、取締役及び監査役への退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該関連会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は191,424百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は195,138百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表等規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストックオプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用により当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ78百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却につきましては、改正後の法人税に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、法人税法の改正の適用により、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ75百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 「長期貸付金」は、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれている「長期貸付金」の金額は19,266百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 1 販売費及び一般管理費の「ポイント引当金繰入額」は、前中間連結会計期間までは販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「ポイント引当金繰入額」の金額は594百万円であります。 2 「社宅等解約損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「社宅等解約損」の金額は、58百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「長期貸付金の増加額(純額)」は、金額的重要性に鑑み、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「長期貸付金の増加額(純額)」は2,456百万円であり、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれています。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書) 特別損失の「割増退職金」は前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失総額の100分10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「割増退職金」の金額は、105百万円であります。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 99,199百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 109,588百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 103,849百万円
※2 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。	※2 同左	※2 同左
※3 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	※3 同左	※3 同左
※4 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の未払金残高であります。	※4 同左	※4 同左
※5 預り保証金は主に加盟店からのものです。	※5 同左	※5 同左
※6 ———	※6 持分法適用会社が行っている金利スワップに関わるものであります。	※6 ———
7 偶発債務 次の関連会社について金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 (保証先) ㈱ローソン・シーエ ス・カード 12,025百万円	7 偶発債務 次の関連会社について金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 (保証先) ㈱ローソン・シーエ ス・カード 12,350百万円	7 偶発債務 次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (保証先) ㈱ローソン・シーエ ス・カード 11,350百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 売上高、売上原価、売上総利益は主に直営店に係るものであります。	※1 同左	※1 同左
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります 建物及び構築物 2百万円 工具器具備品 1百万円 ソフトウェア 290百万円	※2 ———	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 工具器具備品 1百万円 土地 448百万円 ソフトウェア 290百万円
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,675百万円 工具器具備品 539百万円	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,385百万円 工具器具備品 587百万円	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,210百万円 工具器具備品 1,173百万円 ソフトウェア 254百万円
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 58百万円 工具器具備品 0百万円 土地 6百万円	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 電話加入権 0百万円	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 68百万円 工具器具備品 0百万円 土地 21百万円

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)				前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	67	店舗	東京都	建物・工具器具備品等	104	店舗	東京都	建物・工具器具備品等	111
	大阪府	〃	265		大阪府	〃	396		大阪府	〃	303
	その他	〃	1,237		その他	〃	1,758		その他	〃	1,396
計	—	—	1,569	計	—	—	2,260	合計	—	—	1,810
<p>※減損損失の種類別内訳</p> <p>建物及び構築物 1,332百万円 工具器具備品 209百万円 リース資産 19百万円 その他 8百万円</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または、使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引いて算定しております。</p>				<p>※減損損失の種類別内訳</p> <p>建物及び構築物 1,637百万円 工具器具備品 206百万円 リース資産 400百万円 その他 16百万円</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または、使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算定しております。</p>				<p>減損損失の種類別内訳</p> <p>建物及び構築物 1,475百万円 工具器具備品 268百万円 リース資産 57百万円 その他 9百万円</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または、使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引いて算定しております。</p>			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少 株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	104,600	—	—	104,600
合計	104,600	—	—	104,600
自己株式				
普通株式 (注)	2,313	0	2,099	214
合計	2,313	0	2,099	214

(注) 普通株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式数の減少のうち、2,092千株は自己株式譲渡によるもの、7千株はストック・オプションの権利行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	4,602	45	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	5,219	利益剰余金	50	平成18年8月31日	平成18年11月10日

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少 株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	104,600	—	—	104,600
合計	104,600	—	—	104,600
自己株式				
普通株式 (注)	186	0	21	165
合計	186	0	21	165

(注) 普通株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式数の減少21千株は、ストック・オプションの権利行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	78	12	—	—	91
	合計	—	78	12	—	—	91

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	5,220	50	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月10日 取締役会	普通株式	5,743	利益剰余金	55	平成19年8月31日	平成19年11月9日

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	104,600	—	—	104,600
合計	104,600	—	—	104,600
自己株式				
普通株式(注)	2,313	0	2,127	186
合計	2,313	0	2,127	186

(注) 普通株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式数の減少のうち、2,092千株は自己株式譲渡によるもの、35千株はストック・オプションの権利行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	78
	合計	—	—	—	—	—	78

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	4,602	45	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	5,219	50	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,220	50	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 89,382百万円 有価証券勘定 35,188百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 3,500百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 16,897百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 104,173百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) 現金及び預金勘定 98,076百万円 有価証券勘定 9,992百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 6,993百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 101,075百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 71,950百万円 有価証券勘定 19,592百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 1,000百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 14,995百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 75,547百万円

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）					当中間連結会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）					前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	22,111	14,689	36	7,385	工具器具備品	20,766	11,614	67	9,084	工具器具備品	18,848	11,309	30	7,508
無形固定資産 (ソフトウェア)	734	269	—	464	無形固定資産 (ソフトウェア)	734	415	—	318	無形固定資産 (ソフトウェア)	734	342	—	391
その他	7	0	—	6	合計	21,500	12,030	67	9,402	合計	19,582	11,652	30	7,899
合計	22,852	14,959	36	7,857										
・加盟店に設置したリース物件に係るもの					・加盟店に設置したリース物件に係るもの					・加盟店に設置したリース物件に係るもの				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	66,788	38,416	144	28,227	工具器具備品	66,971	43,026	495	23,449	工具器具備品	65,162	40,121	203	24,836
合計	66,788	38,416	144	28,227	合計	66,971	43,026	495	23,449	合計	65,162	40,121	203	24,836
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1年内 3,741百万円 1年超 5,021百万円 合計 8,763百万円 リース資産減損勘定の残高 31百万円 ・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1年内 11,810百万円 1年超 17,170百万円 合計 28,981百万円 リース資産減損勘定の残高 94百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1年内 3,530百万円 1年超 6,313百万円 合計 9,844百万円 リース資産減損勘定の残高 54百万円 ・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1年内 10,303百万円 1年超 13,930百万円 合計 24,234百万円 リース資産減損勘定の残高 363百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1年内 3,431百万円 1年超 4,851百万円 合計 8,283百万円 リース資産減損勘定の残高 16百万円 ・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1年内 11,976百万円 1年超 13,606百万円 合計 25,583百万円 リース資産減損勘定の残高 78百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 8,679百万円 リース資産減損勘定の取崩額 27百万円 減価償却費相当額 8,126百万円 支払利息相当額 510百万円 減損損失 19百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 8,999百万円 リース資産減損勘定の取崩額 76百万円 減価償却費相当額 8,409百万円 支払利息相当額 505百万円 減損損失 400百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 17,484百万円 リース資産減損勘定の取崩額 82百万円 減価償却費相当額 16,342百万円 支払利息相当額 1,004百万円 減損損失 57百万円				

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 611百万円	1年内 623百万円	1年内 548百万円
1年超 5,321百万円	1年超 996百万円	1年超 861百万円
合計 5,933百万円	合計 1,620百万円	合計 1,410百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	24,991	24,993	1
その他	4,000	4,001	1
合計	28,991	28,995	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	76	1,057	980
債券			
国債・地方債等	3,598	3,598	0
社債	1,099	1,096	△3
その他	2,298	2,298	△0
合計	7,073	8,050	976

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	79
その他	68
合計	147

当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
金融債	2,000	2,000	0
合計	2,000	2,000	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	76	341	264
債券			
国債・地方債等	3,497	3,498	△0
社債	1,300	1,297	△2
その他	3,495	3,495	△0
合計	8,370	8,632	262

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	78
その他	168
合計	246

前連結会計年度末 (平成19年2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
株式	9,994	9,994	△0
債券	6,000	6,003	3
合計	15,994	15,997	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	76	615	538
債券	4,397	4,394	△3
合計	4,474	5,009	535

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	79
その他	68
合計	147

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)及び当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)並びに前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

当社グループの事業は、フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業であり、同事業の営業総収入、営業利益の金額は全セグメントの営業総収入の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)及び当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)並びに前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)及び当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)並びに前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,833円81銭	1株当たり純資産額 1,935円80銭	1株当たり純資産額 1,868円91銭
1株当たり中間純利益 潜在株式調整後	1株当たり中間純利益 潜在株式調整後	1株当たり当期純利益 潜在株式調整後
114円72銭	117円94銭	201円50銭
1株当たり中間純利益 114円71銭	1株当たり中間純利益 117円90銭	1株当たり当期純利益 201円40銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	11,917	12,316	20,983
普通株主の帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,881	104,423	104,133
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	11	41	52
(うち新株予約権)(千株)	(11)	(41)	(52)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株引受権) 株主総会の特別決議日 平成12年5月26日 (新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成14年5月29日 (新株予約権1,188個) 株主総会の特別決議日 平成15年5月27日 (新株予約権442個) 株主総会の特別決議日 平成16年5月28日 (新株予約権990個) 平成17年5月27日 (新株予約権1,140個)	(新株引受権) 株主総会の特別決議日 平成15年5月27日 (新株予約権436個) 株主総会の特別決議日 平成16年5月28日 (新株予約権990個) 株主総会の特別決議日 平成17年5月27日 (新株予約権1,140個) 株主総会の特別決議日 平成18年5月26日 (新株予約権830個)	(新株引受権) 株主総会の特別決議日 平成12年5月26日 (新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年5月28日 (新株予約権990個) 株主総会の特別決議日 平成17年5月27日 (新株予約権1,140個)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	195,597	205,341	199,493
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,173	3,178	4,354
(うち少数株主持分)	(4,173)	(3,086)	(4,276)
(うち新株予約権)	—	(91)	(78)
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	191,424	202,163	195,138
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	104,385	104,434	104,413

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>当社は平成18年10月11日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定並びに平成18年5月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与いたしました。 また、同取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、執行役員に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与しました。</p>	<p>当社は平成19年10月10日開催の取締役会において、資本政策の柔軟性・機動性を確保し、資本効率の向上を図ることを目的に、会社法第165条第2項の規定に基づき、平成19年10月11日から平成20年2月18日までに、当社株式530万株、取得価額の総額210億円を限度として取得できる旨を決議しております。</p>	<p>—————</p>